



2022年11月28日

各位

会社名	株式会社開通
代表者名	代表取締役社長 達城 久裕
(コード番号	: 9326 東証グロース)
問合せ先	常務取締役 片山 忠司
	電話番号 06-6224-3361

特別損失（固定資産除却損及び事業構造改善引当金繰入額）の計上に関するお知らせ

当社は、2023年2月期連結累計期間（2022年3月1日から2023年2月28日まで）に固定資産除却損及び事業構造改善引当金繰入額を、それぞれ特別損失として計上する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせ申し上げます。

記

1. 特別損失の計上について

2023年2月期連結累計期間（2022年3月1日から2023年2月28日まで）において、特別損失494百万円を計上する見込みとなりました。詳細は次のとおりです。

(1) 固定資産除却損

① ソフトウェアの除却損

当社は、ITオートメーション事業において、倉庫管理システム「クラウドトーマス」を提供しております。このうち、「クラウドトーマス Pro」について、2020年3月から1次リリースとして提供を開始しました当該ソフトウェアを、2022年3月から2次リリースとして提供を開始したソフトウェアにリプレースすることとし、その完了見込みを2023年2月といたしました。これにより、1次リリースのソフトウェアは使用しなくなる予定であることから、当該ソフトウェアに係る2023年2月期の末日に残存する簿価99百万円を固定資産除却損として計上する見込みとなりました。

また、2023年2月期末日をもってその使用を終了する予定である一部のソフトウェアについても、2023年2月期の末日に残存する簿価3百万円を固定資産除却損として計上する見込みとなりました。

② 物流ロボット導入に関連した固定資産除却損

当社は、inVia及びSyriusの2種の物流ロボットの導入を図っておりますが、inViaについてはコロナ禍でやむを得ず中断していた導入プロジェクト（以下「前プロジェクト」といいます。）の本番稼働を、当初予定していた物流現場とは異なる現場で導入を推進することとしました。そのため、前プロジェクトで使用した専用棚等で他に転用が困難な固定資産について、2023年2月期の末日に残存する簿価26百万円を固定資産除却損として計上する見込みとなりました。

また、Syriusについては、稼働する30台のうち、10台をバージョンアップされた新機種に交換して稼働させる予定となりました。そのため旧機種のSyriusについて、2023年2月期の末日に残存する簿価23百万円を固定資産除却損として計上する見込みとなりました。

(2) 事業構造改善引当金繰入額

当社は、2022年11月28日付「固定資産の譲渡および特別利益の計上に関するお知らせ」で公表しましたとおり、当社の物流センターをドミナント展開している3地区のうちの1つである東大阪地区（大阪府東大阪市）の物流センター拠点の再編をすすめるため、当社の東大阪主管センターの土地建物を2023年2月28日付で売却し、1年間のリースバックを経て、東大阪主管センタ

一の機能を他の物流センター拠点に分散して移転することいたしました。これにより、2023年3月以降に発生が見込まれる損失について、事業構造改善引当金を計上し、その繰入額341百万円を特別損失に計上する見込みとなりました。

当該事業構造改善引当金繰入額の内訳は、次のとおりです。

内訳	金額
①東大阪主管センターの機能移管による固定資産除却損	130百万円
②東大阪主管センターの原状回復費用	57百万円
③東大阪主管センター原状回復期間中の諸費用	129百万円
④その他	24百万円
合 計	341百万円

2. 今後の見通し

2023年2月期の通期連結業績に与える影響については、2022年11月28日付で公表しました「2023年2月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上